



平成 19 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 18 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社テレビ東京
 コード番号 9411
 (URL <http://www.tv-tokyo.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理局長
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 14 日
 親会社等の名称 株式会社日本経済新聞社
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証第 1 部
 本社所在都道府県 東京都

氏名 菅谷 定彦
 氏名 高島 政明
 T E L (03)3432 - 1212
 親会社等における当社の議決権所有比率 33.4%

1. 18 年 9 月中間期の連結業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	61,722	4.5	2,326	37.2	2,529	31.9
17 年 9 月中間期	59,050	1.1	3,706	15.8	3,716	19.0
18 年 3 月期	119,706		7,095		6,990	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	1,454	32.4	70	46		
17 年 9 月中間期	2,151	22.6	104	20		
18 年 3 月期	4,468		210	81		

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 41 百万円 17 年 9 月中間期 14 百万円 18 年 3 月期 0 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 20,644,750 株 17 年 9 月中間期 20,644,900 株 18 年 3 月期 20,644,892 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	78,155	50,703	63.9	2,418 77
17 年 9 月中間期	80,474	46,968	58.4	2,275 06
18 年 3 月期	82,838	49,971	60.3	2,414 94

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 20,644,750 株 17 年 9 月中間期 20,644,900 株 18 年 3 月期 20,644,750 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	2,785	866	5,132	9,071
17 年 9 月中間期	2,223	1,211	867	11,221
18 年 3 月期	4,701	2,907	586	12,285

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 11 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 11 社(除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	122,200	4,100	4,400	2,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 111 円 41 銭

上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により上記数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については添付資料の 7 ページをご参照ください。

1 企業集団の状況

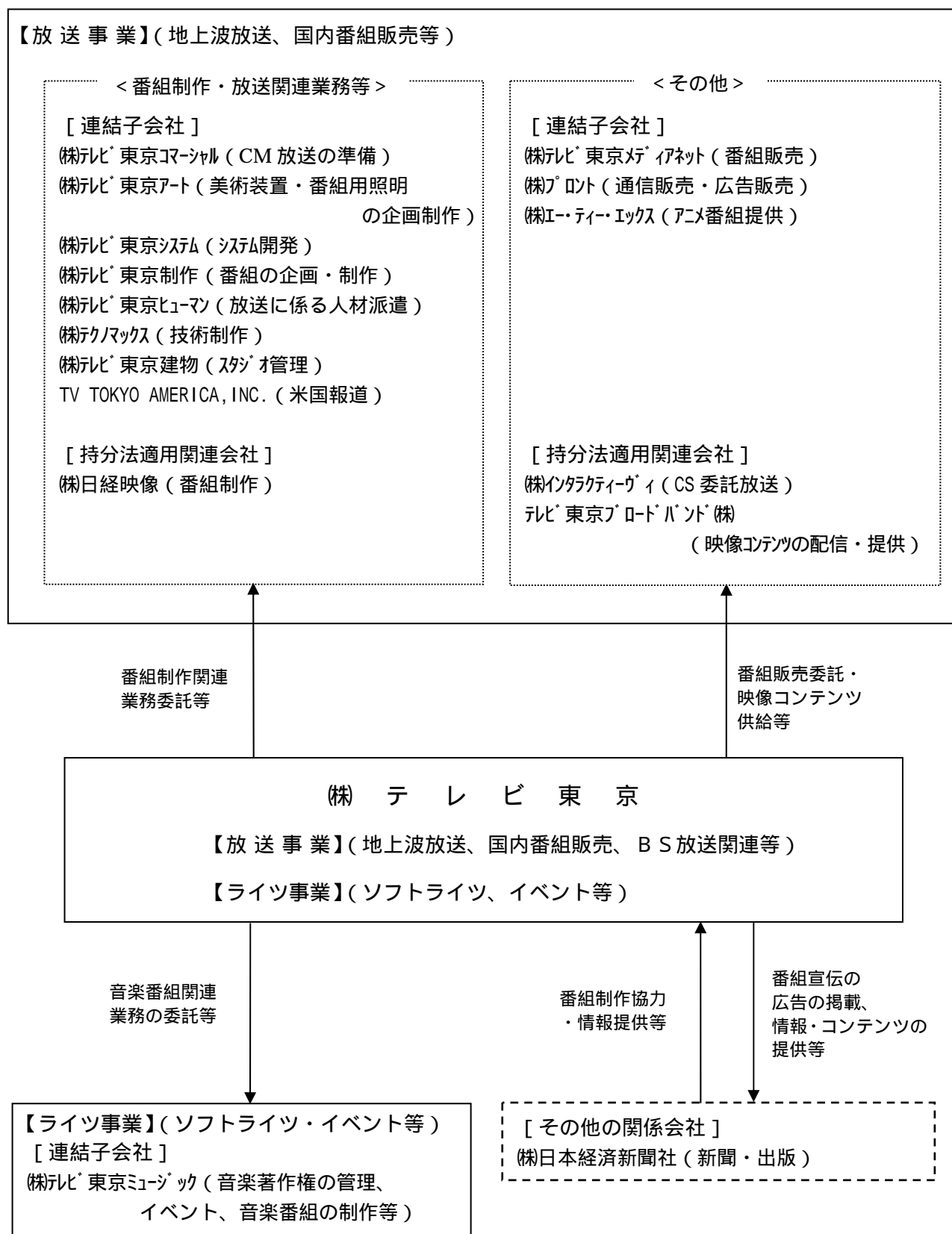
当社の企業集団（以下、「当社グループ」という。）は当社、連結子会社12社及び持分法適用関連会社3社で構成されており、主として地上波テレビ放送を中心とした放送事業及び放送番組等を二次的に利用する権利その他放送番組等から派生する権利（以下、「周辺権利」という。）を利用したライセンス事業を行っております。また、当社は、その他の関係会社である株式会社日本経済新聞社とも継続的な事業上の関係を有しております。このうち、当社グループの企業集団の、事業の種類別セグメントの事業内容（セグメント情報の区分と同一）及び各関係会社の位置付けは次のとおりであります。

区 分	関係会社
<放送事業> ・ 地上波放送、国内番組販売、 B S 放送関連等	当社 （連結子会社） (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京アート (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)プロント (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC. （持分法適用関連会社） テレビ東京ブロードバンド(株) (株)日経映像 (株)インタラクティブィ
<ライセンス事業> ・ ソフトライセンス、イベント等	当社 （連結子会社） (株)テレビ東京ミュージック

なお、当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号）を適用しております。これにより、上記のほか、民法上の任意組合NARUTO製作委員会他10社を持分法適用の非連結子会社としております。

なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

事業系統図



2 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、放送事業者としての公共的使命と社会的責任を深く理解し、良質で健全な番組を視聴者に提供し続けることで、社会とともに発展していくことを目指しております。

現在、放送業界はかつてない変革期を迎えております。ひとつには、デジタル技術の革新や各種規制の緩和、通信事業者を始めとする異業種との連携などにより、放送局のあり方が変わろうとしていることにあります。もうひとつは、インターネットや携帯電話を通じ、音楽配信や動画配信などのサービスが次々と生まれ、利用者側が主体的にメディアやコンテンツを選択し、利用する時代となってきたことです。こうした中、テレビの優位性は変わりませんが、当社グループがさらに高い競争力と成長力を得るためには、魅力的な番組を制作するとともに、新たなサービスを開発して番組のマルチユースを展開し、視聴者のニーズに応えていくことが大切だと考えております。

「個性」「クオリティ」それに「パワー」溢れる番組作りを徹底し、視聴者や広告主のニーズに応え、またそれにより収益力を高めていくことで、規模は小さくとも「最良にして最強のキー局」を目指し、株主の皆様の期待に応えていく所存です。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。放送事業は高い公共性をもつ業種であることから、長期的な経営基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮し、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた利益還元に努めることを基本方針としております。

内部留保により、本格化するデジタル時代に向けてコンテンツを拡充していくことや、積極的に事業展開していくことは、将来的な企業価値増大に大きく資するものとなり、株主の利益還元に寄与するものと考えております。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視しており、経営指標として「売上高営業利益率」を掲げております。当中間期は連結ベースで3.8%と前年同期と比べ2.5ポイント悪化、単体ベースも同じく2.8ポイント悪化し、2.3%となっております。当期は「勝負の年」と位置づけ、制作費を単体ベースで前期より7.5%増加し番組力の強化を図っていることから一時的に収益性が低下していますが、中長期的な視点から、さまざまな経営環境に柔軟かつ積極的に対応し、持続的な収益性向上を実現することで、企業価値を高めていく所存です。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループにおいて、放送事業は売上高の9割弱を占め、またライセンス事業といった放送外事業にも派生する基幹事業となっております。そこで「ニーズを先取りするタイムテーブルの実現」を中期目標に掲げ、放送事業の強化に取り組んでおります。「視聴者のニーズ＝魅力的な番組」に応えることで視聴者の支持を得、それにより「広告主のニーズ＝高い広告効果」を満たし、収益力を上げようというものです。また、これら「ニーズ」を先取りした番組編成(タイムテーブル)を実現し、継続することは、「投資家のニーズ＝高い成長性」を実現するための近道であると考えております。

当社グループの番組作りは「個性」や「クオリティ」を大切に「パワー」溢れる番組を目指してお

りますが、その成果、視聴者の支持を測る指標として視聴率を重要なツールと考えております。当中間期の平均視聴率はゴールデンタイム 8.4%（前年同期比+0.1 ポイント）、プライムタイム 8.0%（同+0.3 ポイント）、全日 3.8%（同+0.1 ポイント）とHUT（総世帯視聴率）が低下している中、3部門ともプラスとなりました。引き続き番組制作力の強化に経営資源を集中し、視聴者に支持される良質な番組作りに進んでまいります。

ライツ事業では、放送事業とのシナジーを図り、コンテンツのマルチユースを推進しております。中心となっているアニメ関連事業では、優良なコンテンツを確保し、国内のみならず欧米やアジアで商品化などを積極的に展開しております。また当社グループは、IT関連事業を今後大きく成長する分野と位置付けております。得意分野とする「情報バラエティ」「経済報道」「アニメ」といったリソースを活用しながら、すでに実績のある携帯電話向けのコンテンツ配信といったモバイル関連事業を中心に、ブロードバンド事業などへも展開してまいります。そして「V.S.O.P.」（Value = 新しい価値の創造、Speed = 迅速な判断、Open = 全方位の提携、Power = 力強い展開）を原則としながら、IT分野におけるテレビ東京ブランドを確立するとともに、新たな収益源へと成長させてまいります。

景気動向による影響を極力受けずに安定した収益を確保するため、放送事業とライツ事業のシナジーを図り、コスト構造の改善を推進してまいります。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社などが発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社日本経済新聞社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	33.4	なし

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

当社は、株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という）グループにおける放送メディア部門の中核企業として位置付けられています。日経グループは北海道から九州にかけて地上波テレビ局6局にてTXNネットワークを構成していますが、当社はTXNネットワークにおけるキー局として中心的役割を担っています。

また、当社の取締役1名と監査役1名は親会社等の取締役を兼務しておりますが、当社グループの事業運営に関しましては独自の意思決定を行っており、親会社等からの独立性は十分に確保されているものと考えております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に記載すべき重要な取引はありません。

3 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

業績の概況

当中間連結会計期間の日本経済は、企業部門の好調が家計部門へ波及し、国内民間需要に支えられた景気回復が続きました。しかし失業率には改善の兆しがみられるものの、企業が収益の中から人件費に回す割合を示す「労働分配率」は低下傾向にあり、政府は月例経済報告で示す基調判断において「個人消費はこのところ伸びが鈍化している」と家計部門の回復には慎重な姿勢を示しました。

このような状況で、広告市場は前年を上回る水準を維持し、日経広告研究所によるとテレビ広告費は前年同期比1.5%増と堅調な伸びを示しています。

こうした中、当中間連結会計期間の売上高は617億2千2百万円、前年同期比4.5%増となりました。売上原価は、番組制作費やイベント費が増加したことで前年同期比10.6%増、販売費及び一般管理費は人件費の減少などにより前年同期比0.9%減となり、営業費用トータルでは前年同期比7.3%増の593億9千5百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比37.2%減の23億2千6百万円、経常利益は前年同期比31.9%減の25億2千9百万円、中間純利益は前年同期比32.4%減の14億5千4百万円となりました。

セグメント別の状況

セグメント別の業績は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)
放送事業	54,403	4.7	1,637	35.7
ライツ事業	8,124	5.8	831	34.9
消去または全社	804		142	
合計	61,722	4.5	2,326	37.2

(放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、ネット部門がほぼ前年実績を確保し、ローカル部門はミニ枠など営業企画セールスが好調となるとともに、特番部門はサッカーW杯のほか世界卓球、フィギュアスケート、大型ドラマなど大型特番セールスが貢献し、大幅プラスとなりました。その結果、タイム収入全体では319億1千5百万円、前年同期比6.4%増となりました。しかしながらスポット収入は、比較的シェアの高い自動車・金融などの出稿が不調で133億6千万円、前年同期比4.5%減となりました。タイム・スポットトータルでは452億7千6百万円、前年同期比2.9%増となりました。BS収入は前年同期比10.2%増の9億5千4百万円でした。

国内番組販売は、「開運！なんでも鑑定団」「田舎に泊まろう！」などの料金アップが功を奏し、22億9千4百万円、前年同期比2.3%増となりました。以上の結果、放送事業の売上高は544億3百万円、前年同期比4.7%の増収となりました。

費用面では、番組制作費を重点的に投下したこと等により、営業費用全体では527億6千5百万円、前年同期比6.8%増、営業利益は16億3千7百万円、前年同期比35.7%の減益となりました。

(ライツ事業)

イベント収入では、フィギュアスケートの「ジャパンオープン2006」が大きく貢献し、売上は9億8千万円、前年同期比150.1%の増収となりました。

ソフトライツ収入では、ドラマ24シリーズ「嬢王」、「2ndハウス」のDVD販売が好調となったほか、アニメ番組「NARUTO」、「ケロロ軍曹」に係る国内外のマーチャンダイジングや海外番販がともに好調でした。また、映画事業においては「劇場版 ポケットモンスター2005」、「韓流シネマ・フェスティバル2005」等が好調でしたが、前年同期における「クイール」のような大型のタイトルが無かったため、前年同期比では大幅減収となりました。また、音楽出版事業も堅調に推移しましたが、ソフトライツ収入全体としては71億4千3百万円、前年同期比6.3%の減収となりました。

以上の結果、ライツ事業の売上高は前年同期比5.8%増の81億2千4百万円となりましたが、営業利益は前年同期比34.9%減益の8億3千1百万円となりました。

(注)当中間期から、セグメント情報における事業区分の変更を行っております。詳細につきましては31ページ「注記事項」の「セグメント情報」をご参照下さい。なお、上記「セグメント別の状況」に記載している各事業セグメントの売上高、営業費用及び営業利益の対前年同期比は、前中間期の金額を変更後の事業区分によった場合の金額に基づき算出しております。

(2)通期の見通し

当中間期は、スポット収入が平成18年8月4日発表の業績予想を下回りましたが、タイム収入がスポーツやドラマの特番により好調に推移し、また、イベント収入やソフト収入も好調だった結果、連結・単体とも、売上高、営業利益、経常利益、中間純利益ともに平成18年8月4日発表の業績予想を上回りました。

しかしながら、下期のスポットの状況が厳しい見通しであることから、連結・単体とも通期業績予想を下記の通り修正するものであります。

平成 19 年 3 月期通期業績予想の修正

連結

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成 18 年 8 月 4 日予想)	122,300	4,600	5,000	2,700
今回修正予想(B)	122,200	4,100	4,400	2,300
増減額(B - A)	100	500	600	400
増減率(%)	0.1	10.9	12.0	14.8
(ご参考) 前期実績(平成 18 年 3 月期通期)	119,706	7,095	6,990	4,468

単体

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成 18 年 8 月 4 日予想)	110,800	3,000	3,700	2,300
今回修正予想(B)	110,100	2,500	3,200	2,000
増減額(B - A)	700	500	500	300
増減率(%)	0.6	16.7	13.5	13.0
(ご参考) 前期実績(平成 18 年 3 月期通期)	108,365	5,306	5,653	3,407

上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 財政状態

(1)資産・負債・純資産の状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	増減
流動資産	47,374	44,499	2,875
固定資産	35,463	33,656	1,807
総資産合計	82,838	78,155	4,682
流動負債	26,356	23,027	3,329
固定負債	5,643	4,425	1,218
純資産	50,838	50,703	134
負債純資産合計	82,838	78,155	4,682

(流動資産)

流動資産は444億9千9百万円、前連結会計年度に比して28億7千5百万円減少しております。

これは主に、社債の償還等により現金及び預金が32億1千4百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は336億5千6百万円、前連結会計年度に比して18億7百万円減少しております。

これは主に、株価の下落により投資有価証券評価額が14億9千3百万円減少したことによるもの

であります。

(流動負債)

流動負債は230億2千7百万円、前連結会計年度に比して33億2千9百万円減少しております。
これは主に、一年以内償還予定社債39億円が償還となったことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は44億2千5百万円、前連結会計年度に比して12億1千8百万円減少しております。
これは主に、長期借入金が3億8千8百万円減少したこと及び確定拠出年金に係る長期未払金が7億7百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は32億1千4百万円の減少となりました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は90億7千1百万円となりました。

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	平成 17.4.1～平成 17.9.30	平成 18.4.1～平成 18.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,223	2,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,211	866
財務活動によるキャッシュ・フロー	867	5,132
現金及び現金同等物の増減額	144	3,214
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,221	9,071

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は27億8千5百万円となりました。
これは主に、税金等調整前中間純利益が25億3千9百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億6千6百万円となりました。
これは主に、地上デジタル化に対応するための有形固定資産の取得による支出が6億9千5百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は51億3千2百万円となりました。
これは主に、社債の償還が39億円及び配当金の支払いが4億1千9百万円あったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標)

	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)
自己資本比率(%)	58.4	63.9
時価ベース自己資本比率(%)	94.7	116.5
債務償還年数(年)	1.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.2	30.3

(注1) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内景気変動

わが国のマクロ経済の動向とテレビ向けを含む国内の総広告費との間には、過去において非常に高い相関性が認められます。そのため、当社グループの売上高の大半を占めるテレビ放送事業は国内の景気動向に大きく影響を受けやすい傾向にあります。

当社グループは、慎重に景気動向を睨み対応してまいりますが、今後の広告市場の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 事業特性

当社グループが取り組むライセンス事業のうち、「放送番組の周辺権利を利用した事業」は、放送番組に係る周辺権利を様々なサービスや商品として展開することにより収益をあげるといった特性から、収益が当初想定していた時期、金額と異なることや、特定の一時期中に収益の計上が偏ることがあり、当社グループの財政状態及び経営成績が変動する可能性があります。

(3) 地上テレビ放送事業における競合

当社の放送エリアである首都圏では、激しい視聴率獲得競争が行われています。当社は、広告収入に大きな影響を与える視聴率や番組内容の維持・向上のために、個性とクオリティとパワー溢れる番組作りに取り組んでおります。しかし、想定した視聴率や放送番組の内容の維持・向上が実現できない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

(4) 他メディアとの競合

デジタル技術の飛躍的進歩により、BS放送、CS放送、CATVなどのテレビメディアに加えて、ブロードバンド、携帯電話、モバイル通信機器などの新しいエンターテインメントメディアとの競争が激化しています。放送と通信の連携が進展する中、コンテンツ獲得、事業提携等によりメディア間での視聴者のシフトや広告メディアとしての重要性に変化などが起きる可能性があり、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

(5) 設備投資及び投融資

当社グループは、適切な設備投資及び投融資を継続し、技術水準の維持、コンテンツ制作力の増強やメディア戦略の強化を引き続き図る方針ですが、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない可能性があります。

(6) 地上デジタルテレビ放送について

当社は、関東、近畿及び中京の大都市圏の一部の放送局とともに平成15年12月1日より地上デジタルテレビ放送を開始しております。

総務省の放送普及基本計画では、地上デジタルテレビ放送は平成18年末までに全国で開始され、平成23年には日本国内の地上波テレビ放送におけるアナログ放送は終了する予定であります。アナログ放送終了までは、アナログ放送とデジタル放送の両方を行うためのコスト負担が必要となります。

設備投資については、平成23年に予定されている地上デジタルテレビ放送への完全移行に向け、スタジオ設備等のデジタル化を推進してまいりました。今後も、デジタル放送の普及状況等を踏まえ、効率的に実施する考えではありますが、デジタル放送への移行が予定通りに進まず想定外のコスト負担が発生する可能性があります。

(7) BSデジタル事業

当社及び連結子会社は、平成18年9月末時点で、株式会社BSジャパン（以後「BSジャパン」という。）の発行済株式総数の14.76%（うち当社は14.0%）を所有し、日経グループ（株式会社日本経済新聞社を中心とした総合的メディア・情報サービスグループ）における放送関連事業の中心企業としてBSジャパンの事業運営に応分に協力しています。今後のBSジャパンの業績動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制について

テレビ放送事業に関する法的規制

当社が主たる事業とするテレビ放送事業は、「放送法」及び「電波法」等の法令による規制を受けております。

このうち「放送法」は放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関を設置することを定めております。

また「電波法」は無線局に対する免許制度など電波利用の基本を定めております。同法では「放送をする無線局（放送局）」の免許申請の審査基準として、放送設備の工事設計が同法に定める

技術基準に適合していること 「放送周波数使用計画」に基づいた周波数の割り当てが可能であること 業務を維持するに足る財政的基礎があること 総務省令で定める「放送局の開設の根本的基準」に合致していること の4項目が定められております。さらに「放送局の開設の根本的基準」では、マスメディアの所有及び支配が原則として特定のものに集中していないこと等が求められております。

当社は、昭和48年11月、財団法人日本科学技術振興財団に代わって放送免許を取得しております。なお、「電波法」による免許の有効期限は5年間であり、現在の免許（開放第455号）は平成15年11月に更新されたものであり、加えて平成15年11月に高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送（デジタル放送）の免許（開放第5750号）も取得しております。

外国人等の取得した株式の取扱い等について

電波法では、外国人等が「放送をする無線局」の業務を執行する役員である場合、または外国人等または外国人等により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体が議決権の5分の1以上を占める場合、免許を与えないとされています。このため、放送法では一定の条件のもとで、外国人等からの名義書換の拒否、議決権の制限を行うことができるとされています。なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を公告いたします。

免許の取消等について

電波法第75条及び第76条は、免許の取消等について、主に放送免許取得時の条件に該当しなくなったと判断がなされた場合や、電波法及び放送法並びにそれらの関連法令等に違反した場合等を規定しております。また、電波法第5条は免許の欠格事由を規定しております。

中間決算短信発表日現在において、免許の取消等の処分を受けることを予測すべき事実はありません。

4 中間連結財務諸表等

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		11,221		9,071		12,285		
2 受取手形及び売掛金	1	20,870		21,850		21,804		
3 たな卸資産		12,486		12,155		11,919		
4 その他		1,612		1,430		1,375		
貸倒引当金		37		8		9		
流動資産合計		46,153	57.4	44,499	56.9	47,374	57.2	
固定資産								
1 有形固定資産	2							
(1) 建物及び構築物		7,758		7,521		7,688		
(2) 機械装置 及び運搬具		4,024		3,597		3,809		
(3) 工具器具備品		316		276		299		
(4) 土地		4,368		4,324		4,324		
(5) 建設仮勘定		112	16,582	15,718	20.1	1	16,122	19.5
2 無形固定資産		1,439	1.8	1,260	1.6	1,433	1.7	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		8,786		10,559		12,052		
(2) その他		7,521		6,126		5,878		
投資損失引当金						13		
貸倒引当金		7	16,299	8	16,677	10	17,907	21.6
固定資産合計		34,321	42.6	33,656	43.1	35,463	42.8	
資産合計		80,474	100.0	78,155	100.0	82,838	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	4,063		4,357		4,912		
2	短期借入金	977		3,477		3,477		
3	一年以内償還予定 社債	3,900				3,900		
4	未払費用	8,959		9,315		8,625		
5	未払法人税等	1,299		834		426		
6	その他	4,613		5,043		5,015		
	流動負債合計	23,812	29.6	23,027	29.5	26,356	31.8	
固定負債								
1	長期借入金	3,666		389		777		
2	退職給付引当金	3,492		2,939		3,098		
3	役員退職慰労引当金	357		470		431		
4	長期未払金	1,271		563		1,271		
5	その他	74		62		64		
	固定負債合計	8,861	11.0	4,425	5.6	5,643	6.8	
	負債合計	32,674	40.6	27,452	35.1	32,000	38.6	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	832	1.0			866	1.1	
(資本の部)								
	資本金	8,910	11.1			8,910	10.8	
	資本剰余金	8,684	10.8			8,684	10.5	
	利益剰余金	28,277	35.1			30,336	36.6	
	その他有価証券 評価差額金	1,104	1.4			2,039	2.4	
	為替換算調整勘定	8	0.0			1	0.0	
	自己株式	0	0.0			0	0.0	
	資本合計	46,968	58.4			49,971	60.3	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	80,474	100.0			82,838	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				8,910			
2 資本剰余金				8,684			
3 利益剰余金				31,253			
4 自己株式				0			
株主資本合計				48,847	62.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,089			
2 為替換算調整勘定				2			
評価・換算差額等 合計				1,087	1.4		
少数株主持分				768	1.0		
純資産合計				50,703	64.9		
負債純資産合計				78,155	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			59,050	100.0		61,722	100.0	119,706	100.0	
売上原価			39,688	67.2		43,878	71.1	80,516	67.3	
売上総利益			19,362	32.8		17,843	28.9	39,190	32.7	
販売費及び一般管理費										
1 人件費		3,675			3,207		7,496			
2 退職給付費用		186			168		201			
3 役員退職慰労引当金 繰入額		70			86		141			
4 代理店手数料		8,598			8,637		17,579			
5 貸倒引当金繰入額		1					1			
6 賃借料		589			589		1,195			
7 減価償却費		258			300		565			
8 その他		2,275	15,655	26.5	2,526	15,516	25.1	4,913	32,094	26.8
営業利益			3,706	6.3		2,326	3.8		7,095	5.9
営業外収益										
1 受取利息		2			5		12			
2 受取配当金		50			62		75			
3 持分法による 投資利益		14			41					
4 賃貸料収入		48			48		92			
5 字幕放送助成金		44			32		44			
6 その他		64	225	0.4	67	259	0.4	198	423	0.3
営業外費用										
1 支払利息		100			42		196			
2 為替差損		47			3		66			
3 和解金		36					36			
4 持分法による 投資損失							0			
5 リース解約損							68			
6 その他		31	215	0.4	9	55	0.1	159	528	0.4
経常利益			3,716	6.3		2,529	4.1		6,990	5.8
特別利益										
1 固定資産売却益	2				1					
2 ゴルフ会員権等 売却益					14					
3 貸倒引当金戻入益					1					
4 持分変動益						17	0.0	497	497	0.4
特別損失										
1 固定資産除却損	3				8	8	0.0			
税金等調整前 中間(当期)純利益			3,716	6.3		2,539	4.1		7,488	6.2
法人税、住民税 及び事業税		1,270			900		1,538			
法人税等調整額		234	1,504	2.6	263	1,164	1.9	1,387	2,925	2.4
少数株主利益 又は少数株主損失()			60	0.1		79	0.1		94	0.1
中間(当期)純利益			2,151	3.6		1,454	2.3		4,468	3.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,684		8,684
資本剰余金 中間期末(期末)残高			8,684		8,684
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			26,683		26,683
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		2,151	2,151	4,468	4,468
利益剰余金減少高					
1 配当金		464		722	
2 役員賞与		93	557	93	815
利益剰余金 中間期末(期末)残高			28,277		30,336

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,910	8,684	30,336	0	47,930
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)			423		423
役員賞与(注)			114		114
中間純利益			1,454		1,454
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)			917		917
平成18年9月30日残高(百万円)	8,910	8,684	31,253	0	48,847

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整動 定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,039	1	2,041	866	50,838
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)					423
役員賞与(注)					114
中間純利益					1,454
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	949	4	954	97	1,051
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	949	4	954	97	134
平成18年9月30日残高(百万円)	1,089	2	1,087	768	50,703

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		3,716	2,539	7,488
2 減価償却費		1,127	1,062	2,364
3 退職給付引当金の 増減額(減少：)		2,746	159	3,139
4 長期未払金の 増減額(減少：)		1,271	707	1,271
5 役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		26	38	47
6 貸倒引当金の 増減額(減少：)		6	1	19
7 受取利息 及び受取配当金		53	68	88
8 支払利息		100	42	196
9 固定資産除却損		16	8	50
10 投資有価証券売却益		0		0
11 投資有価証券等評価損		1		14
12 ゴルフ会員権等売却益			14	
13 持分法による 投資損益(利益：)		14	41	0
14 持分変動益				497
15 売上債権の 増減額(増加：)		7	46	941
16 たな卸資産の 増減額(増加：)		454	236	112
17 仕入債務の 増減額(減少：)		175	555	673
18 未払費用の 増減額(減少：)		698	738	365
19 前受金の 増減額(減少：)		179	395	571
20 役員賞与の支払額		95	116	95
21 その他		741	347	371
小計		3,926	3,224	7,602
22 利息及び配当金の受取額		64	88	99
23 利息の支払額		100	91	196
24 法人税等の支払額		1,667	436	2,803
営業活動による キャッシュ・フロー		2,223	2,785	4,701
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		404	695	727
2 無形固定資産の取得 による支出		212	45	416
3 投資有価証券の取得 による支出		365	105	1,584
4 投資有価証券の売却 による収入		1		6
5 貸付けの回収による収入		21	10	19
6 貸付けによる支出		8	8	
7 その他		244	21	204
投資活動による キャッシュ・フロー		1,211	866	2,907

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 キャッシュ・マネジメン ト・システムによる預り 金の増減額(純額)			409	927
2 社債の償還による支出			3,900	
3 長期借入金の返済 による支出		388	388	777
4 自己株式の取得による 支出				0
5 配当金の支払額		463	419	720
6 少数株主への配当金の 支払額		15	15	15
財務活動による キャッシュ・フロー		867	5,132	586
現金及び現金同等物に係る 換算差額			0	
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		144	3,214	1,208
現金及び現金同等物の 期首残高		11,077	12,285	11,077
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		11,221	9,071	12,285

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>(株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京アート (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)プロント (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)イー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC.</p> <p>平成17年7月1日に(株)テレビ東京美術センターと(株)テレビ東京照明が合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 当社は子会社を全て連結子会社としているため、非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>(株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京アート (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)プロント (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)イー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 NARUTO製作委員会 当中間連結会計期間より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用しております。これにより、上記の製作委員会については、当中間連結会計期間より非連結の子会社としております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>(株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京アート (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)プロント (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)イー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC.</p> <p>平成17年7月1日に(株)テレビ東京美術センターと(株)テレビ東京照明が合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 当社は子会社を全て連結子会社としているため、非連結子会社はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 3社 (株)日経映像 テレビ東京ブロードバンド(株) (株)インタラクティブィ</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 又は関連会社の主要な会社名 当社は関連会社を全て持分法 適用会社としているため、持分 法非適用の関連会社はありませ ん。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社の中間決算日は、 TV TOKYO AMERICA, INC. を除 き、全て中間連結決算日と一致 しております。 なお、TV TOKYO AMERICA, INC. は6月30日を中間決算日として います。中間連結財務諸表の作 成に当たっては、同日現在の中 間財務諸表を使用し、中間連結 決算日との間に生じた重要な取 引については、連結上必要な調 整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社の数 11社 主要な会社の名称 NARUTO製作委員会 当中間連結会計期間より、 「投資事業組合に対する支配 力基準及び影響力基準の適用 に関する実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成 18年9月8日実務対応報告第 20号)を適用しております。 これにより、上記の製作委員 会11社については、当中間連 結会計期間より持分法適用の 非連結子会社としておりま す。 なお、これによる中間純利 益及び利益剰余金に与える影 響はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 (株)日経映像 テレビ東京ブロードバンド(株) (株)インタラクティブィ</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 又は関連会社の主要な会社名 当社は非連結子会社及び関 連会社を全て持分法適用会社と しているため、持分法非適用の 非連結子会社及び関連会社はあ りません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 3社 (株)日経映像 テレビ東京ブロードバンド(株) (株)インタラクティブィ</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 又は関連会社の主要な会社名 当社は関連会社を全て持分法 適用会社としているため、持分 法非適用の関連会社はありませ ん。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社の決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC. を除き、 全て連結決算日と一致しており ます。 なお、TV TOKYO AMERICA, INC. は12月31日を決算日としていま す。連結財務諸表の作成に当た っては、同日現在の財務諸表を 使用し、連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っておりま す。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 制作勘定 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの： 同左</p> <p>たな卸資産 制作勘定 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 制作勘定 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 市場価格のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として親会社は、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として親会社は、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員会 平成 15年10月31日 企業会計基準適用指 針第6号)を当中間連結会計期間から 適用しております。 これにより損益に与える影響はあ りません。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準 当中間連結会計期間から、「貸借 対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準 適用指針第8号 平成17年12月9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当 する金額は49,934百万円でありま す。 なお、当中間連結会計期間におけ る中間連結貸借対照表の純資産の部 については、中間連結財務諸表規則 の改正に伴い、改正後の中間連結財 務諸表規則により作成しております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員会 平成 15年10月31日 企業会計基準適用指 針第6号)を当連結会計年度から適用 しております。 これにより損益に与える影響は軽 微です。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>前中間連結会計期間まで営業外費用「その他」に含め て表示しておりました「為替差損」については営業外費 用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より 区分掲記することに変更しました。 なお、前中間連結会計期間の「為替差損」は10百万円 であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	<p>1 中間期末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 769百万円</p>	
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 3,293百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 14,850百万円</p> <p>工具器具備品 798百万円</p> <p>計 18,942百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 3,725百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 15,502百万円</p> <p>工具器具備品 868百万円</p> <p>計 20,096百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 3,520百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 15,001百万円</p> <p>工具器具備品 858百万円</p> <p>計 19,379百万円</p>
<p>3 偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,639百万円あります。</p>	<p>3 偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,432百万円あります。</p>	<p>3 偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,486百万円あります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 和解金 和解金は主に、平成10年5月3日、富士スピードウェイにおいて当社を共同主催者として開催された自動車レースにおいて事故が発生し、当該事故で負傷したレース参加者が主催者等を被告人として、平成11年11月12日に提起しました損害賠償請求訴訟が、平成17年7月28日に和解に達したことから生じたものであります。</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 工具器具備品 3百万円 無形固定資産 0百万円</p> <p>計 8百万円</p>	<p>1 和解金 和解金は主に、平成10年5月3日、富士スピードウェイにおいて当社を共同主催者として開催された自動車レースにおいて事故が発生し、当該事故で負傷したレース参加者が主催者等を被告人として、平成11年11月12日に提起しました損害賠償請求訴訟が、平成17年7月28日に和解に達したことから生じたものであります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	20,645,000			20,645,000

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	250			250

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額……………423百万円

1株当たり配当額……………20円50銭

基準日……………平成18年3月31日

効力発生日……………平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

平成18年11月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額……………309百万円

配当の原資……………利益剰余金

1株当たり配当額……………15円00銭

基準日……………平成18年9月30日

効力発生日……………平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 11,221百万円	現金及び預金 9,071百万円	現金及び預金 12,285百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円
現金及び現金同等物 11,221百万円	現金及び現金同等物 9,071百万円	現金及び現金同等物 12,285百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>4,215</td> <td>1,948</td> <td>2,266</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>1,303</td> <td>529</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>187</td> <td>76</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,706</td> <td>2,555</td> <td>3,151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	4,215	1,948	2,266	工具器具 備品	1,303	529	773	無形 固定資産	187	76	111	合計	5,706	2,555	3,151	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>3,977</td> <td>2,330</td> <td>1,646</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>1,058</td> <td>578</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>155</td> <td>70</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,191</td> <td>2,980</td> <td>2,211</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	3,977	2,330	1,646	工具器具 備品	1,058	578	480	無形 固定資産	155	70	85	合計	5,191	2,980	2,211	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>4,142</td> <td>2,177</td> <td>1,965</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>1,142</td> <td>577</td> <td>564</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>174</td> <td>77</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,459</td> <td>2,832</td> <td>2,627</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	4,142	2,177	1,965	工具器具 備品	1,142	577	564	無形 固定資産	174	77	97	合計	5,459	2,832	2,627
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置 及び運搬具	4,215	1,948	2,266																																																											
工具器具 備品	1,303	529	773																																																											
無形 固定資産	187	76	111																																																											
合計	5,706	2,555	3,151																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置 及び運搬具	3,977	2,330	1,646																																																											
工具器具 備品	1,058	578	480																																																											
無形 固定資産	155	70	85																																																											
合計	5,191	2,980	2,211																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置 及び運搬具	4,142	2,177	1,965																																																											
工具器具 備品	1,142	577	564																																																											
無形 固定資産	174	77	97																																																											
合計	5,459	2,832	2,627																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 946 百万円 1年超 2,261 百万円 合計 3,208 百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 859 百万円 1年超 1,398 百万円 合計 2,257 百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 893 百万円 1年超 1,787 百万円 合計 2,680 百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 703 百万円 減価償却費 相当額 671 百万円 支払利息相当額 30 百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 482 百万円 減価償却費 相当額 454 百万円 支払利息相当額 23 百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 1,174 百万円 減価償却費 相当額 1,113 百万円 支払利息相当額 56 百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
株式	2,432	4,295	1,863	3,589	5,431	1,842	3,589	7,020	3,431
その他	50	44	6				50	47	3
計	2,483	4,340	1,856	3,589	5,431	1,842	3,639	7,068	3,428

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式		3,518	3,575
計		3,518	3,575

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,020	6,030	59,050		59,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	256	93	350	(350)	
計	53,277	6,124	59,401	(350)	59,050
営業費用	50,058	5,520	55,578	(234)	55,343
営業利益	3,219	603	3,822	(115)	3,706

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業.....放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は115百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	107,190	12,516	119,706		119,706
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	495	190	686	(686)	
計	107,686	12,707	120,393	(686)	119,706
営業費用	101,374	11,656	113,030	(419)	112,611
営業利益	6,312	1,051	7,363	(267)	7,095

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業.....放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は267百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,821	7,900	61,722		61,722
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	581	223	804	(804)	
計	54,403	8,124	62,527	(804)	61,722
営業費用	52,765	7,292	60,058	(662)	59,395
営業利益	1,637	831	2,468	(142)	2,326

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業.....放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は143百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

4 事業区分の変更

従来番組の販売は、海外事業者向けのものを含めて全て放送事業としておりましたが、海外事業者等への番組の販売(放送許諾)につきましては、アニメ番組の海外番組販売増加に伴い、マーチャンダイジング等他の周辺権利の使用と併せた全権利(オールライツ)の包括的な許諾が一般的となってきたこと、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、放送事業よりライツ事業に変更しました。但し、国内地上波放送局向け番組販売は当社グループのネットワーク(TXN)放送網を補完するための事業であるため、引き続き放送事業に含めております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,534	7,516	59,050		59,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	415	160	575	(575)	
計	51,949	7,676	59,626	(575)	59,050
営業費用	49,404	6,399	55,803	(459)	55,343
営業利益	2,545	1,277	3,822	(115)	3,706

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	104,527	15,179	119,706		119,706
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	837	330	1,168	(1,168)	
計	105,364	15,510	120,875	(1,168)	119,706
営業費用	99,693	13,818	113,512	(901)	112,611
営業利益	5,671	1,691	7,362	(267)	7,095

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,275円06銭 1株当たり 中間純利益金額 104円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,418円77銭 1株当たり 中間純利益金額 70円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,414円94銭 1株当たり 当期純利益金額 210円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,151	1,454	4,468
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			115
(うち利益処分による 役員賞与金)	()	()	(115)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	2,151	1,454	4,352
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,644	20,644	20,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。